

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

- 令和5年度実施計画事業の総事業費は5億2,027万円となりました。
- 府中市の実情に応じ、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。
- なお、決算状況や事業効果などについては今後集約を行い、速やかに公表する予定です。

単位:千円

事業計画No	事業名称	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③積算根拠 ④対象)	経済対策分野	総事業費	成果目標	住民への周知方法	備考	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(住民税非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5000世帯×70千円 事務費 8238千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5000世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	358,238	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等		福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ世帯に対して、生活・暮らしの支援を行うため、1世帯当たりそれぞれ10万円を給付する。 ②給付金 ③R5年度分の住民税均等割のみ世帯900世帯×100千円=90,000千円 ④住民税均等割のみ世帯	I. 物価高から国民生活を守る	91,850	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等		福祉課
3	低所得者の子育て世帯に対する価格高騰重点支援地方給付金【物価高騰対策給付金】	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たりにつき5万円を支給する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯住民税非課税世帯において扶養されている18歳以下の児童数589世帯×50千円=29,450千円 事務費 888千円 ④住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童	I. 物価高から国民生活を守る	30,338	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等		福祉課
10	公立病院物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響で費用の増加が続く公立病院に対して、光熱水費、燃料費及び医療材料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。 ②支援金 ③公立病院(府中市病院機構・湯が丘病院)の光熱水費、燃料費及び医療材料費等の高騰分 ④府中市病院機構 ⇒R5年度・R4年度における対R3年度の電気・重油使用料増額分 53,627千円…Ⅰ ⇒R5年度・R4年度における対R3年度の診療材料費増額分 11,453千円…Ⅱ ⇒国・県補助金等受入済額 19,400千円…Ⅲ ⇒物価高騰による影響見込み額 Ⅰ+Ⅱ-Ⅲ=45,000千円 ・湯が丘病院 ⇒R5年度の予想電気・重油使用料34,919千円-R3年度の電気・重油使用料26,640千円 =8,000千円 ④市内公立病院	I. 物価高から国民生活を守る	53,000	対象医療機関への給付率100%、令和5年度末時点での対象医療機関の年度末事業継続率100%	該当施設への通知 HPへの公開		医療政策課
11	子ども食堂物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども食堂運営団体に対して、光熱水費、食料費及び燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。 ②支援金 ③市内子ども食堂3団体×120千円 ④市内子ども食堂	I. 物価高から国民生活を守る	360	1団体当たり120千円の交付金支給によるコロナ禍における物価高騰に対する子ども食堂運営団体(3団体)の負担軽減	該当施設への通知 HPへの公開		福祉課
12	公衆浴場物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている公衆浴場事業者に対して、光熱水費、燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行う。 ②支援金 ③市内公衆浴場1か所×200千円 ④市内公衆浴場	I. 物価高から国民生活を守る	200	1施設200千円の交付金支給によるコロナ禍における物価高騰に対する市内公衆浴場の負担軽減	該当施設への通知 HPへの公開		市民課

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

事業計画No	事業名称	事業の概要(①目的・効果 ②内容 ③積算根拠 ④対象)	経済対策分野	総事業費	成果目標	住民への周知方法	備考	担当課
13	介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食材料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。 ②補助金 ③運営事業所数144×20万円 ※運営事業所数に応じた法人単位での申請とすることで、法人規模に応じた支援とする。 ④介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所	I. 物価高から国民生活を守る	28,800	経営難により廃止・休止する事業所0	該当施設への通知 HPへの公開		介護保険課／福祉課
14	学校給食負担軽減事業	①コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰により、高騰する学校給食原材料費を公費で補填することにより保護者への負担軽減を図るとともに、これまで通りの食料量や栄養バランスを保った学校給食の提供を行う。 ②需用費/膳材料費 ③・R5.4月～12月実績(1月あたり)116,667千円…Ⅰ ・Ⅰ/9月=12,963千円/月…Ⅱ ・Ⅱ×3月(R6.1月～3月見込み)=38,889千円…Ⅲ ・Ⅰ+Ⅲ=155,556千円(R5年度実績見込み)…Ⅳ ・Ⅳ-R4年度実績148,382千円=7,174千円 ④町内小・中学校に通学する、児童・生徒の保護者	I. 物価高から国民生活を守る	7,174	給食費値上げによる保護者負担の軽減 市内小中学生徒2,327名	該当施設への通知 HPへの公開		教育政策課
合 計				569,960				